



初動対応訓練

今回の訓練の特徴

今回の訓練は、50の防災関係機関から延べ382名が参加する大規模なものでした。昨年4月の三井化学株式会社岩国大竹工場における事故などを教訓として、新たな試みも実施されました。

その一つが、現地連絡室等を含めた初動対応訓練です。現地連絡室とは、迅速な情報共有と関係機関の連携を図るために、発災事業所に設置されるものです。現地連絡室には、防災関係機関が必要に応じ、職員を派遣して情報収集する場合があることから、本訓練で取り入れました。また、訓練会場外での住民避難訓練や、陸上と海上での同時進行型訓練等も合わせて実施しました。



住民避難訓練

そして、情報伝達訓練では、県境における行政機関の情報連絡に遅れが生じないように、広島県のみならず山口県の防災関係機関と共に担当者が定められた手順に従って実施しましたが、特に問題点は認められませんでした。

アンケート調査では、「訓練の重要性や防災意識の高揚を図ることが出来た」、「各機関の初動対応と連携がとれた良



OTAKE・HAZMAT

そして、情報伝達訓練では、県境における行政機関の情報連絡に遅れが生じないように、広島県のみならず山口県の防災関係機関と共に担当者が定められた手順に従って実施しましたが、特に問題点は認められませんでした。

アンケート調査では、「訓練の重要性や防災意識の高揚を図ることが出来た」、「各機関の初動対応と連携がとれた良

い訓練内容だった」などの意見がありました。

このような訓練は、防災意識の高揚につながると共に、災害発生時における初動対応措置や住民避難等の判断、防災関係機関の役割や任務をそれぞれ再確認することが出来る良い機会であり、万一の事態でも適切な行動をとるためにには必要だと考えています。

今後のコンビナート防災

市では現在、安心安全なまちづくりに向け、今後の防災対策に役立てるために大竹市住民広報マニュアルを作成しているところです。

このマニュアルは、石油コンビナート等特別防災区域において、災害が発生した場合の避難情報の発令や周辺地区への連絡体制などについて具体的に定めたものになります。

地域への円滑な情報伝達及び住民の皆さんの迅速な避難行動は被害の最小化につながると考えられます。

そのため、市や防災関係機関だけではなく住民の皆さんとともに防災意識を高めて防災・減災に取り組むため、今後も自主防災組織の活動の促進や訓練の実施に努めています。

平成24年度広島県石油コンビナート等総合防災訓練報告

問い合わせ 総務課 ☎ 2119

県内で2年に一度、広島県石油コンビナート等総合防災訓練が行われています。この訓練は、石油コンビナートが立地する県内3市において、県と共同で防災関係機関・事業所・自主防災組織などが相互に連携・協同し、救助・応急対処・情報伝達など、総合的な訓練を実施するもので、昨年の10月30日に、6年ぶりに大竹市で開催されました。

